

熊野市		実質赤字比率 (%)		人口	H27国調		住民基本台帳人口	H22国調		面積(km ²)	373.35	財政力指数	0.26	市町村類型	I-3
		(早期健全化基準)	(14.03)		17,322	17,187		19,662	17,469						
平成29年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率											
		(早期健全化基準)													
		(19.03)													
		実質公債費比率 (%)													
		(早期健全化基準)													
		(25.0)													
		将来負担比率 (%)													
		(早期健全化基準)													
		(350.0)													
実質赤字比率															
区分		決算額(単位:千円)													
A 繰上充用額		0													
B 支払繰延額		0													
C 事業繰越額		0													
D 標準財政規模		7,062,501													
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-													
連結実質赤字比率		資金不足比率													
区分		決算額(単位:千円)													
[1] 一般会計		607,777													
[2] 市有林整備事業特別会計		802													
[3] 紀和診療所事業特別会計		8,022													
[4]															
[5]															
[6]															
[7]															
[8] 国民健康保険事業特別会計		282,814													
[9] 後期高齢者医療事業特別会計		3,657													
[10]															
[11]															
[12]															
[13]															
[14]															
[15] 水道事業会計		152,069													
[16]															
[17]															
[18]															
[19]															
[20]															
[21]															
[22] 紀和地区水道事業特別会計		1,620													
[23] 青年の家事業特別会計		1,059													
[24]															
[25]															
[26]															
[27]															
[28]															
A 連結実質赤字額([1]~[28])		0													
B 標準財政規模		7,062,501													
連結実質赤字比率 [A/B×100]		-													
		人口													
		H27国調													
		17,322													
		住民基本台帳人口													
		30.331													
		17,187													
		H22国調													
		19,662													
		17,469													
		面積(km ²)													
		373.35													
		財政力指数													
		0.26													
		市町村類型													
		I-3													
		区分													
		決算額(単位:千円, %)													
		平成27年度													
		平成28年度													
		平成29年度													
		左の内訳(平成29年度)													
		④の内訳(上位3事業)													
		水道事業会計													
		146,152													
		紀和地区水道事業特別会計													
		31,215													
		⑤の内訳(上位3組合)													
		紀南病院組合													
		101,108													
		南牟婁清掃施設組合													
		505													
		⑥の内訳(上位3事業)													
		特定財源の額													
		7,578													
		6,838													
		8,163													
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費													
		81,142													
		72,467													
		64,111													
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)													
		3,290													
		2,282													
		178													
		災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費													
		1,086,349													
		1,186,453													
		1,247,449													
		災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)													
		20,250													
		13,306													
		9,194													
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金													
		2,000													
		2,001													
		1,980													
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)													
		51,252													
		52,266													
		53,345													
		A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]													
		212,485													
		225,532													
		257,705													
		B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)													
		7,148,870													
		7,119,761													
		7,062,501													
		⑨~⑭の額													
		1,244,283													
		1,328,775													
		1,376,257													
		5,904,587													
		5,790,986													
		5,686,244													
		C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]													
		3.59864													
		3.89454													
		4.53208													
		実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]													
		4.0													
		将来負担比率													
		区分													
		決算額(単位:千円, %)													
		左の内訳													
		②の内訳(上位3事業)													
		① 一般会計等の地方債年度末残高													
		13,385,392													
		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額													
		0													
		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額													
		1,472,319													
		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額													
		1,025,301													
		⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額													
		2,402,229													
		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額													
		0													
		⑦ 連結実質赤字額													
		0													
		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額													
		0													
		⑨ 充当可能基金年度末現在高													
		5,298,767													
		⑩ 充当可能特定歳入の見込額													
		190,497													
		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額													
		13,497,086													
		A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]													
		▲ 701,109													
		⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)													
		7,062,501													
		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費													
		64,111													
		⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)													
		178													
		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額													
		1,247,449													
		⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)													
		9,194													
		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金													
		1,980													
		⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)													
		53,345													
		B 小計 [(⑫)-(⑬~⑱)]													
		5,686,244													
		将来負担比率 [A/B×100]													
		-													
		※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。													
		1. 国庫支出金等													
		171,270													
		2. 貸付金の償還金													
		0													
		3. 公営住宅の賃借料等													
		19,227													
		4. 都市計画税													
		0													
		(都市計画税の充当率)													
		5. その他の収入													
		0													